

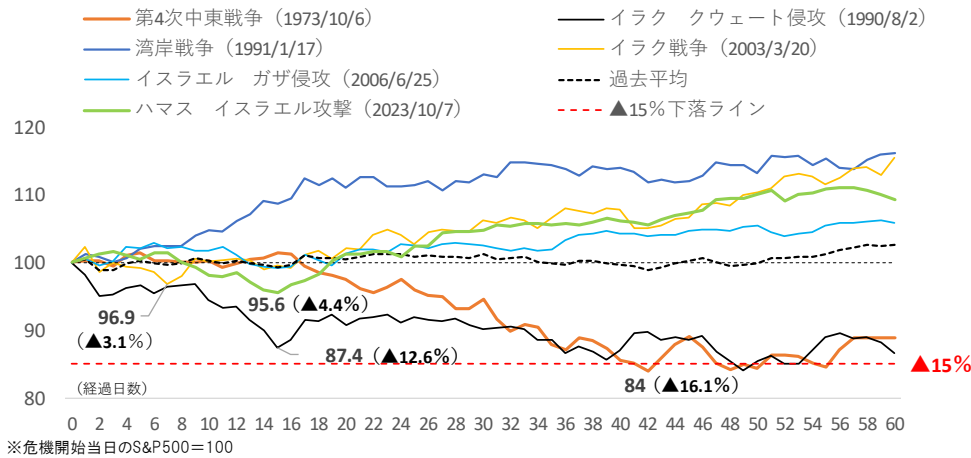


中東危機とS&P500の関係は？

中東危機 米株への影響は？

- 過去の主な中東危機局面でのS&P500は均すと横ばい（図①）
- 最小下落幅は2003年イラク戦争の▲3.1%、次点は2023年ハスのイスラエル攻撃で▲4.4%
- 10%を越えた下落後の大底は▲15%が一つの目安（図①）
- 今局面での最大のリスクはイラン暴走で中東各国（イラクやサウジ等）を巻き込む戦争に発展すること
- 今のところイラン⇒イスラエルへの報復空爆はイスラエルへの事前通知もあり不用意には動いていない印象
- これを踏まえると、4月の報復空爆と同様、イランとしての体面を維持しつつ、形式上の報復を行うに留めていると見ることが可能
- この見立てが正しいならば、S&P500の下げは限定的に留まると思料
- 過去30年間の中東危機に対するS&P500の1か月後、3ヶ月後の平均騰落率はそれぞれプラス着地、上昇確率は約7割（図②）
- 仮に、今後紛争が中東全体（イラクやサウジ等）を巻き込む戦争に発展した場合、米利下げが後押しされ、結果的にS&P500は上昇すると見ている（図③）

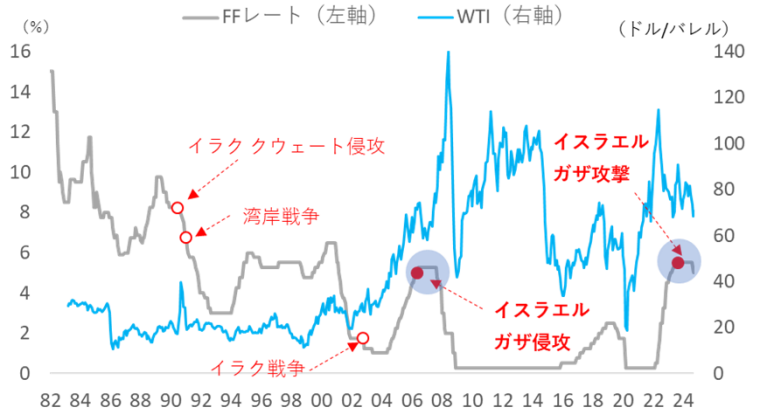
【図表1】主な中東危機とS&P500の関係



【図表2】過去30年間の中東危機に対する市場の反応

	紛争1日前～1か月後		紛争1日前～3か月後	
	上昇確率	平均騰落率	上昇確率	平均騰落率
S&P500	65%	0.90%	75%	2.80%
WTI	84%	5.90%	74%	9.10%
10年国債	50%	-0.30%	45%	-0.30%

【図表3】米利上げ停止局面での中東紛争は米利下げを正当化



（図表1～3）Bloombergのデータを基にニッセイアセットマネジメント作成

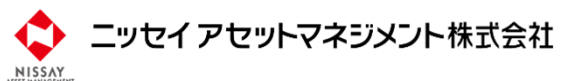
※本稿に記載された意見、推定、見通しは、本稿の日付時点における執筆者の分析・判断に基づいています。それらは必ずしもニッセイアセットマネジメントの意見を反映しているとは限らず、また予告なしに変更される場合があります。



【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



商号等： ニッセイアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者
関東財務局長（金商）第369号

加入協会： 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

コールセンター 0120-762-506
9：00～17：00（土日祝日・年末年始を除く）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>